

メディア・ディスコース分析のための一考察： T.A. van Dijkのニュース・ディスコース分析に関する 方法論的試論

高, 文局
九州大学大学院比較社会文化学府

<https://doi.org/10.15017/4494481>

出版情報：比較社会文化研究. 7, pp.21-27, 2000-03. 九州大学大学院比較社会文化研究科
バージョン：
権利関係：

メディア・ディスコース分析のための一考察

— T. A. van Dijk のニュース・ディスコース分析に関する方法論的試論 —

高 文 局

1. はじめに

我々は多くの出来事や事件をマス・メディアの報道を通じて知る。つまり、我々はマス・メディアの内容(とくにニュース)を通して直接に経験できない出来事を認知し、受け入れることが多い。だが、我々が日常的に接しているニュースの内容は、実在する現実そのものであるより、むしろメディアによって「媒介された現実」であるというべきであろう。

このように、現実とニュースという存在論的差異を認めた「再現(representation)体系」の基本前提のもと、ニュース研究は大きく2つの流れを持っている。¹⁾

まず、ニュース報道は客観性を担保している、すなわちメディアは「現実」に照らして、オーディエンスにとって重要な問題を客観的に報道しているという、いわば事件中心のアプローチともいえるメディア＝「鏡」説とジャーナリストとしてのプロフェッショナルリズムの規範をその論拠とする客観性中心のニュース研究がある。その研究においては、「客観的報道」という理想が前提されていて、どのように社会現実が偏りあるいは歪曲され報道されるのかに研究の焦点が当てられる。その結果、記者や言論社の意図的な取材、報道、編集過程に見られるさまざまな問題が指摘される。このようなニュースの「客観的報道」の論理は、ジャーナリズムないしメディア機関がニュースの選択過程と報道姿勢の「客観性」を保持するために、意識するしないに関わらず用いる、正当化の論理でもある。しかし、かつてW・リップマンがニュースとは「社会状況の全面を映す鏡ではなくて、ひとりでに突出してきたある一面についての報告である。…」²⁾と強調したように、ニュースの「客観性」問題に疑問を問いかけ、事件の「深層報道」に、より関心をおくニュージャーナリズムが存在することも無視できない。

次に、イデオロギー概念をニュース分析に適用させた、ニュースのイデオロギー性に関する批判的ニュース研究がある。その研究においては、ニュースは単に現実を反映する鏡ではなく、現実を規定するものとして定義される。つ

まり、ニュースは「構成されたもの」としての現実であり、その構成過程において現実の意味を付与する実践活動であると考えられる。社会現実の「客観的報道」という理想は、ここでは意味を持たない。言論組織の構造と取材過程において避けられない非意図的な結果、さらにメディア自体が確保している構造的な力が「客観的報道」を不可能にしていると考えるのである。特に、すべてのニュースが記号(言語)によって媒介されることを考えれば、それはなおさらである。要するに、ニュースのイデオロギー性に関する問題をメディアの組織構造的な問題であると同時に、社会的出来事や事件を選択し融合させ、統一した意味体として構成する言語的介入を通して行われる問題としても捉えているのである。

このような前提のもと、ニュース言語(テキスト)に対する理論的、方法論的研究がさまざまな形で行われてきた。伝統的にニュース・テキスト分析というと、数量化の方法を用いた量的内容分析が多かった。言語の指示的意味の自明性を基本前提にするこの方法は、周知のように、ニュース言語が具体的な状況の中で持ちうる意味の分析には大きな限界をもつものとして批判されることになる。すなわち、メッセージの明示(顕在)的意味(manifest meaning)分析には有効性を持っているが、潜在的意味(latent meaning)分析には多くの制限点を持っているとされたのである。この伝統的内容分析に対して、一つの対案として出てきたのが記号論的方法論を取り入れ、記号の意味作用(signification)に注目する研究方法である。構造主義あるいは記号論とも呼ばれたこの分析方法は、言語の指示的機能を否定し、言語の意味は言語の体系によるものであるとする。しかし、この分析方法も言語の自足的体系を想定することによって形式主義的な限界をもつことになる。

従って、ニュース・テキストにおけるニュース言語の意味を考える際、単にニュース言語の内的属性としてみるのではなく、さまざまなコンテキスト、特にニュース・テキストのコンベンショナルな構造を取巻く認知心理学的な相互作用、すなわちニュース生産者とニュース読者との認知的関係性といったコンテキストとの関係によるものとし

て考える必要性が現れる。伝統的な内容分析、また構造主義あるいは記号論における「言語」という概念が、ある意味がもつ歴史的、政治的、文化的「固定化 (fixing)」や特定の制度的な装置の中で既存のコードや表現形式あるいはテキストのコンベンショナルな構造を通じて行われる意味の生産／再生産などを説明するには欠ける概念であることが明らかになったわけだ。この地点において、「言説 (discourse)」という概念がその有効性を呈する。「言説」という用語は、「言語」という用語とは違って、名詞でありながら動詞でもある。³⁾つまり、一つの事物 (thing) を意味するものとしてのイメージをもつ「言語」という概念に対して、ディスコースは一つの行為概念として用いることも可能であるのだ。要するに、ディスコースは意味を生産／再生産する社会的実践であるといえるのである。

本稿は、以上のような問題意識のもと、ニュース・テキストをコンテキストから切り離し、明示的な意味のみを強調する伝統的な内容分析や言語構造を強調することによって、意味作用を閉鎖的な観点から分析しようとする形式主義的限界を克服し、ニュース・テキストをディスコース体系としてみ、そのディスコース体系をさまざまなコンテキストとの関係のもと、分析する方法を T. A. van Dijk のニュース・ディスコース分析方法を用いて考察し、事例分析を通じてその可能性を検討することを主な目的とする。

2. T.A.van Dijk のニュース・ディスコース分析方法

ニュース・テキストをディスコース体系としてみる T.A. van Dijk は、従来のニュース研究が、それぞれの立場の特殊性に立って、ニュースを分析してきたことを批判し、これからのニュース研究はより総合的な枠組みのなかで研究される必要があるという。つまり、ニュース・テキストに対する研究とニュースの生産および消費に対する研究が効果的に統合されなければならないと主張するのである。この主張には、ニュースというのは本質的にそれが生成される社会、文化、政治だけでなく、記者やオーディエンスの心理過程までが連携されている複合的な産物であるという仮定があり、ある特定の要素のみを強調する方法論では、ニュースの持つ特質を正しく説明することができないという前提が横たわっている。

従って、ニュース研究はニュース・テキストの言語を中心とした単純なテキスト的分析だけでなく、テキストに対する認知的、社会的、文化的、歴史的コンテキストとの関係も考慮に入れ、研究しなければならないと彼はいう。⁴⁾彼がニュースの学際的研究 (Interdisciplinary Study)⁵⁾を主張するのは、まさにこのためである。特に筆者が彼を評価していることは、彼が従来のニュース研究における方法論

の破棄を主張するのではなく、ニュース・ディスコースにおける対応性という論理のもと、その方法論をうまく融合させているところにある。

彼がメディア・テキスト (特にニュース) に関心を寄せているのは、メディアが社会構造や状況の定義をディスコース構造や認知モデルという制作過程のルーティンに埋め込んで知／権力の生産を行っていると考えからだ。つまり、彼のニュース理論に照らして言い換えると、ニュースは制作者と読み手がニュース解釈に共通に使う「メディア文法」によって生産および消費されるものであり、ニュース研究はその「メディア文法」を解釈し、ニュースという知の生産に埋め込まれた「メディアの論理」を読み解くもの⁶⁾である。ということになる。

ここでは、新聞メディアを中心に彼のニュース理論を大きく (1) ニュース・ディスコースのマクロ構造 (テーマ構造) 分析, (2) ニュース・ディスコースのスキーマ構造分析 (3) ニュース・ディスコースのミクロ構造分析, (4) ニュースの生産および消費における認知心理学的アプローチ, の順に考察することにする。

1) ニュース・ディスコースのマクロ構造 (テーマ構造) 分析

T.A.van Dijk は、新聞ニュース・ディスコースが「マクロ構造」、すなわち高次のレベルの意味構造である「テーマ構造」を持っているという。

「テーマ構造」は、メディア・ディスコースにおいて最も一般的な意味構造をいう。我々は、あるテキストが何について語っているものかを認識し、語れる重要な能力もっている。すなわち、我々は複雑な情報に対しては、いくつかの簡単な文章をもって要約する能力を持っている。テーマ構造は、このような基本前提を持っている。つまり、我々は新聞を読んでニュース・テキストの主題を明瞭にすることができる。言い換えると、我々はニュース・テキストを文章として要約することができる。このような要約文は、ニュース・テキストにおいて、最も重要に扱われていることが何であるかを構造化するものであり、新聞ニュース・テキストの中には、ニュース制作者による高次のレベルの要約文が存在する。周知のとおり、見出し、リードがそれであり、T.A.van Dijk はそれを「テーマ構造」と呼ぶ。このテーマ構造は、一定の規則によってその一貫性が保持されることになる。マクロルールと呼ばれるその規則は、大きく3つに分けることができる。すなわち、削除 (省略)、一般化、(再) 構成、がそれだ。この規則は繋がりをもって繰り返して適応される。ようするに、テキストの複雑な意味構造を、より単純でより一般的に要約された意味構造、すなわちより高次のレベルの意味構造に作り上げる道具として用いられているのである。従って、見出し、リードと

いうより高次のレベルの「テーマ構造」を分析することによって、ニュース生産者がある出来事や事件に対して、どの議題にウェイトを置き、全体的にどのような定義づけを行っているのかを分析することができるのである。

2) ニュース・ディスコースのスキーマ構造分析

T.A.van Dijk は、認知心理学において、外界からの情報を処理するために使われる知識の基本的なまとまりをいう「スキーマ (schema)」という概念を用いて、ニュース・ディスコースの持つ知の生産構造を説明する。

ニュースのように組織内でさまざまな制約のもと、日常的に加工されるものは、基準形を持っている。ニュース・ディスコースの基本形態は、ナラティブ (物語りの構造) の一様式としてのストーリーである。ニュースのストーリーは、通常、要約 (見出しとリード)、主要イベント (出来事)、その背景 (コンテキストと歴史的説明)、その結果 (出来事が何を引き起こすか、あるいは出来事に関する関係者の談話)、そしてコメント (出来事の評価づけと今後の予測) というカテゴリーで物語が構成される。この形態的構造を「スキーマ」と呼ぶ。⁷⁾

ディスコースの全体的構造としてのマクロ構造 (テーマ構造) とスキーマ構造は、ニュース・テキストの意味と形態という対応関係をもっている。付言すれば、マクロ構造とスキーマ構造は相互作用するものであり、その過程、すなわちスキーマ構造のカテゴリーとテーマ構造内容との融合、さらにスキーマ・カテゴリーの配置を通じて互いに制限を受けるものでもあるのだ。要するに、特定のスキーマ・カテゴリーと特定のテーマ構造内容との融合、特定カテゴリーと内容の削除、そしてスキーマ・カテゴリーの配置の変形などを通じて、ニュース・テキストの意味論的体系が構成されるのである。

このように、スキーマという形態的構造を通じて書かれたストーリーとしてのニュースには、テーマ構造内容が含まれており、最も重要なテーマ構造内容が、高度の要約を通して、見出し、リードという目立つスキーマ・カテゴリーに表示されるなど、スキーマ構造はストーリーを効果的に語るための「媒体 (vehicle)」として巧みに活用される。⁸⁾

3) ニュース・ディスコースのミクロ構造分析

ニュース・テキストのミクロ構造分析は、テキストの表面構造分析と意味論的水準における分析に焦点を合わせている。さらに、表面構造分析は文法的分析とテキストの対応性 (coherence) において分析される。⁹⁾

新聞ニュース・テキストにおける文法的分析は、ある出来事についてのニュース制作者やその新聞の観点を明らかにするのに役立つ。つまり、ある事件における行為者やその行為を表すための語彙選択や文章表現、そして構文論的変形 (受動態/能動態) がどのように行われているのかを

分析することで、行為者と事件に対する観点とそれに含まれている社会的意味を明らかにすることができるのだ。

さらに、ミクロ構造分析は文章に含意されている前提、連結、暗示、戦略などを明らかにすることにも関心をおく。すなわち、文章には表われてないが、その文章が意味をもつために、その文章の内容を受け入れる前に受け入れなければならない要素や、はっきりとした価値や信念が提示されないまま、暗黙に読み手に伝えられている意味を明らかにする。例えば、学生のデモ行為に対して、不法性を強調し、犯罪と連結させることによって、政府 (警察) の武力行使を正当化させることがそれだ。

ここで留意すべき点は、このミクロ構造分析がニュース・テキストの対応性のもと、分析されていることである。つまり、単純に言語的な構造のみをその分析対象とする構造主義的な方法ではなく、ディスコースとしての全体性を前提に、意味の一貫性という全体的対応性 (Global Coherence) のもと、分析しているということだ。¹⁰⁾

4) ニュースの生産および消費における認知心理学的アプローチ

T.A.van Dijk のニュース理論が、ニュースを単純にテキスト的なものとしてみるのではなく、記者やオーディエンスの心理過程までが連携されている複合的な産物としてのディスコース体系として定義していることは先述したとおりである。ようするに、ニュース・ディスコースをニュース・アクター (情報源)、記者およびオーディエンスというニュース・テキストを取巻くコンテキストとの社会認知的過程として捉えているのである。

先述したマクロ構造分析やスキーマ構造分析、さらにミクロ構造分析といった構造的分析が、彼のニュース理論においてその意味を持ちうるのは、ニュースの生産と消費における認知心理学的過程研究に融合されたときである。それは、知、態度、規範、価値観といった「解釈枠組み (フレーム)」が集団に共有されることによって知/権力が構築されるという認知心理学の知見に依拠している。¹¹⁾

ニュース制作者の解釈フレームによるテーマ構造の表出、さらにそのテーマ構造が、読み手のニュース解読実践において動員される解釈フレームに働きかけ、メディアが設定したニュースの「優先的読み」の制約を受けることになるという基本図式を中心に、彼のニュース理論は成り立っているといえるのである。ようするに、T.A.van Dijk のニュース理論は、ニュース・ディスコースの意味的・形態的構造 (「メディア文法」) を解明することにより、ニュースという知の生産に伴う「メディアの論理 (解釈枠組み)」とそれを具現化させる「メディア様式」を明らかにする方法論であるのだ。¹²⁾

3. ニュース・ディスコースの事例分析：韓日漁業協定破棄通告に関するニュース記事¹³⁾

1998年1月23日、日本政府によって韓日漁業協定の破棄通告がなされた。両国のメディアは、トップ・ニュースとしてこの出来事を扱った。特に、韓日両国が領有権を主張するトクト (토도), 日本名・竹島という長い間、両国の対立感情の火種になっていた問題が絡まった出来事でもあって、その関心のほどは増した。さらに、2002年ワールドカップ・サッカーの共同開催という韓日関係の改善における青信号が点灯したばかりの時期に起きた問題でもあったので、韓日関係において悪役を演じるものとしての関心もあった。

「韓日関係」において、マス・メディアが常に重要な問題として扱われてきたことは、周知のとおりである。そこには、「韓日関係」を単純に「反目の関係」として定義し、マス・メディアがそれに便乗するような報道をしているとの批判的関心があったことも事実だ。しかし、そうするとマス・メディアは、「韓日関係」において一つの道具としてしか語れない。より積極的に、「韓日関係」という言説¹⁴⁾に関与する要素としての捉え方が必要である。すなわち、マス・メディアを韓日関係に意味を付与するものとして捉える必要があるのだ。そのように考えると、マス・メディアというディスコース体系が、相手国 (本稿においては韓国と日本) に対してどのような像 (イメージ) を伝えているのかということよりは、相手国についてどのような解釈枠組みを提供しているのか、のほうが重要になってくる。

ここでは、以上のような概略的な考え方を前提に、新聞メディアがこの出来事をどのような解釈フレームをもって記述しているのかを分析することにより、T.A.van Dijk のニュース理論の可能性を検討する。なお、本事例分析においては、T.A.van Dijk のニュース理論の特徴がよく表われ

るテーマ構造分析と、そのテーマ構造を中心とした解釈フレームに焦点を絞って分析を行う。

その際、取り上げる新聞は、韓国：朝鮮日報、東亜日報、ソウル新聞 (1998年1月23～25日まで) 日本：朝日新聞、読売新聞、毎日新聞 (1998年1月23～25日まで) であるが、分析は主に、朝鮮日報 (韓国) と読売新聞 (日本) を中心に行うことにし、他の新聞は必要に応じて参照することにする。

1) マクロ構造 (テーマ構造) 分析

記事を読みはじめた読み手が可能なかぎり早く、その記事についての主要トピックを引き出せるように、ニュース・ディスコースには重要なテキスト的装置が施されている。それが見出しとリードである。つまり、見出しとリードは記事のなか、何が最も重要な情報であるかを読み手に知らせる信号として用いられているのだ。しかし、この信号が読み手ではなく、ニュース制作者によって作り出されたテーマ構造であることに留意しなければならない。読み手は自分の持っている信念や価値観によって、違うテーマ構造を想定することも可能なのだ。ようするに、ある出来事についての記事のなか、特定の内容を強調した見出しとリードは、その出来事について特定の理解 (知) を生産するイデオロギー的特性を持つことになる。

従って、韓日漁業協定破棄という出来事に対する新聞記事のテーマ構造分析は、両新聞のニュース制作者がこの出来事に対して、どの議題にウェイトを置き、また何を排除しているのかを分析するものであり、その結果全体的にどのような定義づけがなされているのかを考察し、その背後に隠されている記者や編集者の解釈フレームを読み解くのに役立つ。

朝鮮日報と読売新聞の漁業協定破棄に関する記事の見出し¹⁵⁾を抽出すると、表1と2のとおりである。

まず、朝鮮日報の最大活字見出しからは、本文中に記さ

表1 朝鮮日報の見出し (1998年1月23～25日まで)¹⁶⁾

月日・掲載面	見出し (韓国語/日本語)
1.23 1面	日, 漁業협정 일방 파기 / 日, 漁業協定 一方的 破棄
1.23 6面	日보수파 “한국에 본때 보이자” 日, 保守派 “韓国をみせしめに懲らしめてやろう” リード: “IMF 궁지물렸을때 교훈취야” 내각 압박 “IMF窮地に追い込まれたときに、戒めておかないと” 内閣圧迫
1.24 1面	見出し1: 韓-日 ‘漁協 분쟁’ 見出し2: “협정 일방파기는 非우호적” 韓-日 ‘漁協 紛争’ “協定の一方的破棄は非友好的”
1.24 2面	日, 근해魚族 ‘獨食’ 선언 / 日, 近海魚類 ‘独り占め’ 宣言
1.24 3面	日극한카드…정부 “정면 대응” / 日, 極限カード…政府 “正面对应”
1.24 4面	“새출발 다지는 이웃에 찬물” / “隣人の門出に冷や水”
1.25 1面	對日정책 재검토論 부상 / 對日政策 再檢討論 浮上
1.25 2面	韓國정부 입장 “강경” 분위기속 마지막 카드는 아껴 韓國政府の立場 “強硬” な雰囲気の中、最後のカードは惜しむ 日本정부 입장 일부선 “성급했다” … 再협상 조속 추진 日本政府の立場 一部の声: “性急に事を行った” … 再協商を速やかに推進する

表2 読売新聞の見出し（1998年1月23～25日まで）

月日・掲載面	見出し
1. 23 1面 夕刊	日韓漁業協定破棄を通告 リード：韓国側が対抗措置 操業自主規制中断
1. 23 2面 朝刊	見出し1：日韓関係に微妙な影 見出し2：韓国側の反発必至
1. 24 2面 朝刊	見出し1：韓国，強まる対日批判 見出し2：水産業界は歓迎
1. 25 1面 朝刊	新大統領訪日遅れも リード：韓国外相本紙と会見「漁業協定」で環境悪化
1. 25 2面 朝刊	漁業協定終了通告 各地で抗議集会

れている，操業自主規制の中断という韓国の対応措置や漁業協定の廃棄がもたらす実際的な問題，すなわち韓国の操業自主規制の中断によって，操業自主規制水域で制限なく操業ができ，漁獲量が増えるだろうと予測すること，協定破棄から1年の有効期間があること，その1年の間，新しい漁業協定が結ばれなければ，双方による漁船の拿捕合戦につながる可能性があること，などの問題や日本の韓日漁業協定廃棄の背景などは排除されていることが分かる。ちなみに，ソウル新聞の場合は「日근해 어종 풍부…韓得 日失/日，近海 魚類豊富…韓得 日失」『ソウル』1.24 4面，という見出しが，東亜日報の場合は「日강경과 ‘水産族’ 득세…어민 표연된 ‘상식파기’ /日 強硬派 ‘水産族’ 優勢…漁民の票狙った ‘常識破棄」『東亜』1.24 3面，という見出しが選択されている。

また，読売新聞の場合も同じく，韓日漁業協定破棄の背景¹⁷⁾や新漁業協定への交渉（「1年内に新協定を」『毎日』1.23 1面 夕刊 見出し），自主規制の中断がもたらす影響などは排除されている。

要するに，両新聞ともに見出しには，記事のなかで提示されているいくつかのテーマ構造の中，一部分のみが表現されているに過ぎない。つまり，両新聞に見出しとして記されているものは，不正確であるより不充分であるといえるだろう。これらの見出しには，なぜ漁業協定の破棄がなされたのか，それはどのような背景の上で決定されたのか，韓国と日本，両国の要求条件は何なのか，などの情報は提示されてない。言い換えると，これらの見出しは不完全なマクロ構造であり，そこにはニュース制作者の解釈フレームが働いているといえるのだ。

2) フレーム分析

「韓日関係」という言説とマス・メディアとの関連性を考えるとき，「韓日関係」をア・プリオリに「反目の関係」として定義し，マス・メディアを単に道具的に捉えることは，韓日関係におけるマス・メディアの位置付けをあまりにも軽く扱ってしまう恐れがあることは，前述したとおりである。従って，マス・メディアを「韓日関係」という言説における一つの要素として捉え，「韓日関係」に意味を付与するものとして積極的に捉える必要性を主張したわけだ。そこで重要になってくるのが，マス・メディアが「韓日関係」をどのような解釈枠組みのなかで表現しているの

かという問題であった。

新聞メディアの場合，テーマ構造を分析することによって，テーマ構造の背後に隠れているニュース制作者の解釈フレームを読み取ることができる。本稿の分析においては，両新聞それぞれの解釈フレームが析出された。

まず，朝鮮日報の場合は，「日，保守派 “韓国をみせしめに懲らしめてやろう”」「韓・日 ‘漁協 紛争’ / “協定の一方的破棄は非友好的”」「日，極限カード…政府 “正面対応”」「“隣人の門出に冷や水”」などというテーマ設定から，韓・日の「対立フレーム」が読み取れる。

この出来事が国家の国益に関わる問題であることを考えれば，当たり前フレームかもしれない。しかし，いままで韓国と日本の歴史的，政治的，経済的，社会・文化的な関係における多くの出来事を，新聞メディアがどのようなフレームをもって記述してきたかという問いに対しては，一つ示唆する点はあるのではないか。

差し当たりこの問題は，韓国と利害関係をもつ多くの相手国，例えばアメリカや中国などと日本に対して，新聞メディアがどのような表現（語彙）や論調をもってその対立関係を表しているのかという比較研究によってのみ，日本に対する「対立フレーム」の種別性が与えられる問題であるのだが，その問題についての議論は，別の論考に譲ることにし，ここでは韓・日の「対立フレーム」のもと，この出来事についての見出しにどのような語彙が選択され，用いられているのかを考察することによって，この出来事における「対立フレーム」の性質を明らかにしたい。

朝鮮日報の場合，この対立フレームに基づいて，「一方的」「みせしめに懲らしめてやろう」「非友好的」「戒めておかないと」「独り占め」「正面対応」「隣人の門出に冷や水」といった感情的な語彙の選択が目立つことが分かる。

結果的に，朝鮮日報の記者・編集者は韓・日の「対立フレーム」のもと，この出来事の政治的側面より，国家間の外交関係における道徳的な側面を重視する報道傾向を見せている。

このような韓・日の「対立フレーム」は，他の韓国の新聞からも読み取れる。（「日서 우호관계 포기」… / “日本が友好関係を放棄”…」『東亜』1.24，「日 강수에 韓国 圣강수 맞을 / 日本の強硬手段に韓国超強硬手段の向かい火」『ソウル』1.23)

さて，読売新聞の場合にはどのようなフレームをもって，

この出来事を記述しているのか。見出しのなか、「韓国側が対抗措置」「日韓関係に微妙な影／韓国側の反発必至」「韓国、強まる対日批判」「新大統領訪日遅れも」「各地で抗議集会」などといったテーマ設定から、韓国には反日感情があるのだというフレームが読み取れる。以下、これを「反日フレーム」と呼ぶことにする。つまり、読売新聞の記者・編集者は、韓国には反日感情があるのだという「反日フレーム」のもと、韓日漁業協定の破棄という出来事の内容より、その結果韓国でおこると予測される反日感情をより重要な問題として構造化しているのである。

このような強調を通じて、読み手に韓国＝反日という認知モデルを活性化させ、結局には、韓国に対する否定的なスクリプトの形成に関与しているのではないか。

また、韓国には反日感情があるのだという「反日フレーム」のもと、韓日漁業協定破棄の背景として、政治的な側面より水産資源の保護といったモラル的な側面を優先し、歴史的な事実（背景）などを排除するなど、スキーマ構造が効果的に活用されている。例えば、韓日漁業協定破棄の背景として、読売新聞には次のように書いてある。「…また、島村農相は「韓国漁船だけが何ら規制を受けず、無秩序な操業をいつまでも行えることになれば、著しくバランスを失う。…」『読売』1.23 1面夕刊。しかし、朝日新聞の場合は「…特に漁業団体の意向を受けた自民党を中心とする与党は、…この要求に押される形で通告に踏み切ったものだ。村岡兼造官房長官も…「与党三党の申し入れた」と説明した。』『朝日』1.23 1面夕刊、のように政治的側面を優先している。さらに、歴史的な事実（背景）について毎日新聞には次のような文章が書いてある。「…現協定締結当時の60年代までは、日本漁船による韓国沿岸での乱獲が続いたが、70年代以降は立場が逆転。…」『毎日』1.23 2面)

しかし、全体としては、韓国には反日感情があるのだという「反日フレーム」による報道傾向は、他の日本の新聞からも読み取れる。（「反日感情高まる韓国」『毎日』1.24 3面、「韓国側、激しく反発」『朝日』1.23 1面）

4. おわりに

本稿は、ニュース・テキストを単純に現実を反映する鏡としてではなく、現実を規定するものであり、現実の意味を付与する実践活動であると考え、その実践過程において介入すると思われるさまざまなイデオロギイの実践を、ニュース・テキストを中心に考察することを基本的な問題意識として持っていた。その問題意識には、ニュースをマス・コミュニケーション過程における諸要素（送り手・メッセージ・受け手）の複合的な関係の構造として捉え、

ニュース・テキストをコンテキストから切り離し、明示的な意味のみを強調する伝統的な内容分析や言語構造を強調することによって、意味作用を閉鎖的な観点から分析しようとする形式主義的な限界を乗り越えようとする方法論の要求を孕んでいた。

本稿は、その方法論としてT.A.van Dijkのニュース理論に注目し、その理論的考察とともに事例分析を通じてその可能性を検討しようとするものであった。

ニュース・テキストをディスコース体系としてみる T. A. van Dijk は、ニュース・テキストの持っているテキスト構造に注目し、認知心理学および語用論的な立場からニュース・ディスコースを説明している。それは、ニュースの制作者と読み手がニュース解釈に共通に使う「メディア文法」（ニュース・ディスコースの意味的・形態的構造）を解説し、ニュースという知の生産に埋め込まれた「メディアの論理」（解釈フレーム）を読み解くものであった。

確かに、彼のニュース理論は、従来のニュース理論が疎かにしてきたテキストのもつコンベンショナルな構造を、ディスコース体系としてニュース理論に取り入れ、テキスト自体に対する構造分析を通じてテキスト研究とコンテキスト研究とをうまく融合させている。

しかし、彼のニュース理論にはいくつかの問題点（制限点）もまた存在する。まず、彼のニュース理論がコンテキストの要素の分析において、「解釈フレーム」といった認知論的側面に重点をおいていることである。言い換えれば、ニュースの生産と消費の過程をニュース制作者である記者と消費者である読み手の認知心理的關係としてのみ分析しているということだ。ニュース・ルーム文化や職業イデオロギイといったニュース制作において作用するさまざまな変数に対するより具体的な分析も必要であろう。さらに、ニュースの消費過程における個人的意識の社会的特性に対する論議が十分ではないことも問題点として取り上げられよう。

本稿の目的がT.A.van Dijkのニュース理論の考察と事例分析を通じてその可能性を検討することにあつたため、全体的に理論的な論議が中心になり、事例分析においても「韓日関係」という具体的な分析より、彼のニュース理論の適用を中心とした考察に止まった。実践研究への応用を積み上げ、より体系的にその方法論的可能性を検討する作業が必要であろう。そこには、彼が主張するように、学際的研究（Interdisciplinary Study）の要求が前提として横たわっていることは言うまでもない。

注

1) 現実とニュースという存在論的差異を認めず、ポスト・モダ

- んな問題枠、とくにジャン・ボードリヤールのシミュレーション理論を用いて、ニュースをシミュラークルとして分析する研究方法も存在する。
- 2) Lippmann, W., *Public Opinion*, Transaction Publishers, 1922. (掛川トミ子訳 『世論』(下) 岩波書店, 一九三頁。
 - 3) 「言説」は、英語ではディスコース (discourse), フランス語ではディスクール (discours) と表記される。この言葉は、ラテン語の *discursus* という言葉に由来している。それに付随する動詞 *discurrere* は、「あちこち駆け回る」ということを意味している。言説の語原学的な見解についてはマンフレート・フランク、「ディスクールとは何か—ミシェル・フーコーの「考古学」について—」新田義弘外編『構造論革命』, 岩波書店, 一九九三。一〇〇頁。を参照のこと。以下、本稿ではディスコースと記す。
 - 4) T.A.van Dijk, 'The Interdisciplinary Study of News as Discourse', in Klaus Bruhn Jensen & Nicholas W. Jankowski, *A Handbook of Qualitative Methodologies for Mass Communication Research*, (Routledge, 1991) p.110.
 - 5) T.A.van Dijk のニュース・ディスコース分析は、さまざまな学問的影響を受けている。言語学, 記号学, 言語行為論, 会話分析, ナラティブ分析, AI 研究や認知科学理論などがそれである。より詳しいことは T.A.van Dijk, *News Analysis*, (Lawrence Erlbaum Associates, Publishers; Hillsdale, New Jersey, 1988), pp.3-8を参照のこと。
 - 6) 齊藤正美, 「クリティカル・ディスコース・アナリシス」『マス・コミュニケーション研究』一九九八, 五二号。九一頁。
 - 7) 注6と同じ。九一頁。より詳しいことは, T.A.van Dijk, *News as Discourse*, (Lawrence Erlbaum Associates, Publishers; Hillsdale, New Jersey, 1988), p.55を参照のこと。そこで彼はニュース・スキーマの仮説的構造を図式として説明している。
 - 8) 注6と同じ。九一頁。
 - 9) 注7の T.A.van Dijk (1988) の pp.59-94.
 - 10) 勿論, 全体的対応性につながる形で部分的対応性 (Local Coherence) も存在する。つまり, ある出来事についての各陳述の間には, 同一性, 因果性, 時間的関連性が存在する。さらに, ニュース記事は冰山のように, ある出来事の一部だけを提示し, 残りの情報は読み手が知っていると前提する。すなわち, 概念的対応性をも持っている。また, 一般的な内容の文章の次にはより詳細な文章が続くという機能的な対応性も持っている。
 - 11) 注6と同じ。九二頁。
 - 12) 注6と同じ。九二頁。
 - 13) 本稿が T.A.van Dijk のニュース理論の可能性を検討することにあることを考えれば, 事例分析の対象としてはやや複雑で難しい問題であるように思われるが, あえてこの対象を選んだのは, 筆者の関心領域が「韓日関係におけるメディアの報道傾向」にあることに大きな理由があった。しかし, 本稿においては, 紙面上の問題もあって「韓日関係」という大きなテーマを想定したより具体的な分析はできず, 韓日関係におけるメディアの報道傾向に関する示唆点を提示することに止まった。
本稿が T.A.van Dijk のニュース理論の可能性を検討することに焦点が絞られていることをここに記しておく。
 - 14) T.A.van Dijk が用いている「ディスコース」という概念が「テクスト」という概念と同義のものとして使われているのに対して, 筆者がここでいう「言説」という概念は, より広義のものとして用いられている。敢えていうなら, ラクラウ&ムフの「言説」概念と等しいものといえるだろう。すなわち, 「言説」概念に対する言語学的な理解, つまり話すことや書くことに限ったものではなく, 非言語的な側面を含むすべての意味付与 (signifying) の関係までを射程に入れたより包括的な概念として用いている。より詳しいことは, Ernesto Laclau and Chantal Mouffe. (1985), *Hegemony and Socialist Strategy*, London: Verso. (山崎カヲル, 石澤武訳『ポスト・マルクス主義と政治』, 大村書店, 一九九二)を参照のこと。また, 彼らの「言説」概念についての問題提議は, 筆者の拙稿「言説としての社会的なもの」『日本社会分析学会一九九九』, 近刊。を参照のこと。参考までに記しておく。
 - 15) 両新聞の1月23~25までの韓日漁業協定破棄に関する記事すべてを対象としている。また, 複数の見出しが付いている場合は, 最大活字の見出しを優先するが, 場合によっては他の見出しやリードも参考までに取り上げている。
 - 16) 日本語訳は筆者。
 - 17) 日本の韓日漁業協定破棄の背景については, 両国の新聞が違う見解を示している。韓国の場合, 本稿の中にも書いてあるが, 政治的な背景を優先する傾向を見せている。しかし, 日本の場合には水産資源の保護といったモラル的な側面を優先している。「(人類の共有財産である海洋水産資源の適正利用や保護, そして国益という観点から見て, 私たちはやむを得ないものとする。…)」『読売』社説, 「同水域 (暫定水域) の範囲を出来るだけ広く取ろうとする韓国と, 水域内での韓国側の乱獲を恐れて狭い範囲に限定しようとするわが国の溝が埋まらず, …」『毎日』1.24 社説)